

## 令和6年度12月補正予算（専決処分）の概要

今回の補正予算は、国による低所得世帯に対する価格高騰重点支援給付金の実施に呼応し、給付金を速やかに支給するため、支給に要する経費の追加を、令和6年12月17日に専決処分したものである。

### 1 規 模

補正予算の規模	37億9,300万円
一般会計	37億9,300万円
補正後の予算規模	9,684億7,400万円
一般会計	5,242億6,200万円

[予算額については、百万円単位で整理した。]

## 2 補正予算の内容

(単位:千円)

事業名	金額	内 容
1 物価高騰への対応	3,792,500	
(1) 市民生活への支援	3,792,500	<p><b>1 価格高騰重点支援給付金 3,792,500</b></p> <p>物価高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい以下の世帯に対し、給付金を支給</p> <p><b>(1) 住民税非課税世帯への給付</b></p> <p>対象世帯            基準日(令和6年12月13日)において世帯全員の令和6年度分の住民税均等割が非課税である世帯            対象世帯数 約11万世帯            支給額 1世帯あたり3万円            支給日 令和7年3月中(予定)～順次            申請期限 令和7年6月30日(予定)</p> <p><b>(2) 低所得の子育て世帯への加算</b></p> <p>対象世帯            (1)の支給対象となる世帯のうち基準日(令和6年12月13日)において以下の児童を扶養している世帯            対象児童            18歳に達する日以降最初の3月31日までの児童            加算額 児童1人あたり2万円            対象児童数 約1万人            支給日 令和7年3月中(予定)～順次            申請期限 令和7年6月30日(予定)</p>

# 資料

## 1 歳入歳出予算内訳

(単位:千円)

区 分		補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳
一般会計	民生費	204,635,337	3,792,500	208,427,837	国庫支出金 3,792,500
	計	520,469,585	3,792,500	524,262,085	
全会計合計		964,681,594	3,792,500	968,474,094	

## 2 繰越明許費

追加

(単位:千円)

事 業 名		金 額
一般会計	価格高騰重点支援給付金支給事業 (住民税非課税世帯分)	3,575,000
	価格高騰重点支援給付金支給事業 (低所得の子育て世帯分)	217,500